

○改正政令一覧表

条	政令名	担当省庁	連絡先
1	教育公務員特例法施行令(昭和24年政令第6号)	文部科学省初等中等教育局教職員課	代表03-5253-4111(内2456)
2	私立学校法施行令(昭和25年政令第31号)	文部科学省高等教育局私学部私学行政課	代表03-5253-4111(内2531)
3	建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)	国土交通省住宅局建築指導課	代表03-5253-8111(内39-534)
4	国有財産特別措置法施行令(昭和27年政令第264号)	財務省理財局国有財産企画課	代表03-3581-4111(内5757)
5	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行令の一部改正(昭和28年政令第355号)	防衛省地方協力局補償課	03-3268-3111(内36534)
6	国有林野の管理経営に関する法律施行令(昭和29年政令第121号)	林野庁国有林野部業務課	代表03-3502-8111(内6312)
7	地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令(昭和31年政令第221号)	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課	代表03-5253-4111(内4672)
8	旅館業法施行令(昭和32年政令第152号)	厚生労働省健康局生活衛生課	代表03-5253-1111(内2414)
9	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令(昭和32年政令第283号)	文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課	代表03-5253-4111(内4950)
10	駐車場法施行令(昭和32年政令第340号)	国土交通省都市局街路交通施設課	代表03-5253-8111(内32833)
11	住宅地区改良法施行令(昭和35年政令第128号)	国土交通省住宅局住宅総合整備課	代表03-5253-8111(内39-374)
12	道路交通法施行令(昭和35年政令第270号)	警察庁交通局交通企画課	代表03-3581-0141(内5025)
13	障害者の雇用の促進等に関する法律施行令(昭和35年政令第292号)	厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課	代表03-5253-1111(内5855)
14	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律施行令(昭和37年政令第301号)	総務省自治財政局財務調査課	代表03-5253-5111(内23478)
15	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律施行令(昭和41年政令第103号)	国土交通省道路局路政課	代表03-5253-8111(内37-333)
16	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行令(昭和42年政令第284号)	国土交通省航空局環境・地域振興課	代表03-5253-8111(内49454)
17	都市計画法施行令(昭和44年政令第158号)	国土交通省都市局都市計画課	代表03-5253-8111(内32624)
18	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令(昭和45年政令第304号)	厚生労働省健康局生活衛生課	代表03-5253-1111(内2414)
19	沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和47年政令第106号)	文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課	代表03-5253-4111(内4950)
20	水源地域対策特別措置法施行令(昭和49年政令第27号)	国土交通省水管理・国土保全局水資源部水資源政策課水源地域振興室	代表03-5253-8111(内31-314)
21	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令(昭和49年政令第228号)	防衛省地方協力局防音対策課(第7条関係) 防衛省地方協力局周辺環境整備課(第12条関係)	(防音対策課)03-3268-3111(内36332) (周辺環境整備課)03-3268-3111(内36301)
22	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第9条第4号及び第7号の人事委員会又は公平委員会を定める政令(昭和53年政令第324号)	総務省自治行政局公務員部公務員課	03-5253-5111(内5542)
23	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法施行令(昭和53年政令第355号)	国土交通省都市局都市計画課	代表03-5253-8111(内32624)
24	国勢調査令(昭和55年政令第98号)	総務省統計局統計調査部国勢統計課	代表03-5273-2020(内34326)
25	保険業法施行令(平成7年政令第425号)	金融庁 総務企画局 保険企画室	代表:03-3506-6000(内3573,3578)
26	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令(平成7年政令第429号)	国土交通省住宅局建築指導課	代表03-5253-8111(内39-534)
27	過疎地域自立促進特別措置法施行令(平成12年政令第175号)	総務省自治行政局過疎対策室	代表03-5253-5111(内23124)
28	中央教育審議会令(平成12年政令第280号)	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課	代表03-5253-4111(内3745)
29	沖縄振興特別措置法施行令(平成十四年政令第百二号)	内閣府沖縄振興局総務課事業振興室	代表03-5253-2111(内34435)
30	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令(平成15年政令第369号)	文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課	代表03-5253-4111(内4950)
31	地方独立行政法人法施行令(平成15年政令第486号)	総務省 自治行政局 市町村課 行政経営支援室	代表03-5253-5111(内23182)
32	公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令(平成17年政令第146号)	消費者庁 消費者制度課	代表3507-8800(内2105、2091)
33	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法施行令(平成17年政令第257号)	国土交通省住宅局住宅総合整備課	代表03-5253-8111(内39-374)
34	統計法施行令(平成20年政令第334号)	総務省政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官室	代表03-5273-5555(内33619)
35	職員の退職管理に関する政令(平成20年政令第389号)	内閣官房内閣人事局退職管理第一係	代表03-5253-2111(内35293)
附	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)	総務省自治行政局行政課	代表03-5253-5111(内23019)